



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 ラサ工業株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳萬 雅徳 TEL (03) 3278-3892  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小野 茂夫 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	33,283	4.6	1,707	△35.5	1,100	△52.4	529	△52.3
19年3月期	31,824	20.8	2,647	52.2	2,313	47.9	1,109	38.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	6	67	—	—	2.9	2.2	5.1
19年3月期	15	03	—	—	7.1	5.0	8.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	49,091	18,014	18,014	36.7	226	94	
19年3月期	50,351	18,217	18,217	36.2	229	50	

(参考) 自己資本 20年3月期 17,996百万円 19年3月期 18,203百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,907	△4,500	△1,104	5,825
19年3月期	4,113	△3,026	3,747	8,552

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	5	5	396	33.3	2.4
20年3月期	—	—	—	5	5	396	74.9	2.2
21年3月期(予想)	—	—	—	5	5	—	79.3	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	17,700	12.0	750	△20.6	500	△27.4	150	△61.8	1	89
通期	36,000	8.2	1,700	△0.4	1,100	△0.1	500	△5.5	6	31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 79,442,038株 19年3月期 79,442,038株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 141,272株 19年3月期 125,912株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	30,153	5.1	1,432	△37.8	966	△54.3	474	△53.1
19年3月期	28,681	18.2	2,301	45.0	2,116	44.0	1,010	32.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	5	98	—	—
19年3月期	13	69	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	46,115		17,711		38.4	223	34	
19年3月期	47,428		17,998		37.9	226	92	

(参考) 自己資本 20年3月期 17,711百万円 19年3月期 17,998百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	15,700	9.2	700	△16.6	450	△27.3	150	△59.6	1	89
通期	32,000	6.1	1,500	4.7	1,000	3.5	500	5.4	6	31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び見通しに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初から期央にかけては、好調な企業業績を背景に緩やかな拡大が続きましたが、期央以降急速に進んだ原油高、円高及び米国経済の後退に対する懸念などにより先行き景気悪化のおそれが顕在化してまいりました。

このような環境の中で当社グループは、引き続き最重点注力事業である、シリコンウェハー再生事業の12インチ(300mm)生産ラインの品質の向上と共に、中長期的視野に立脚した生産能力の拡大に全力を傾注し、生産基盤の拡充を推し進めてまいりました。また、化成品事業におきましては台湾子会社の販路拡大、機械事業は海外展開策の強化による収益の確保をはかってまいりました。しかしながら、電子部品・デバイス関連の価格低下の影響が当社製品の一部にも波及してきたことや、高騰に歯止めのかからない黄燐をはじめとする原材料費の増加による収益圧迫要因が影響し、業績は低調のまま推移し、所期の目標を下回る結果となりました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は、332億83百万円と前年同期に比較し4.6%の増収となりました。しかしながら損益面では、厳しい経営環境に加え、新たな設備投資による償却費の増大などにより営業利益は17億7百万円と、前年同期に比べ9億40百万円の減益、経常利益は休止鉱山鉱害対策費用の計上区分を特別損失から営業外費用へ変更したこともあり11億円と、前年同期に比べ12億12百万円の大幅な減益となりました。また、当期純利益も5億29百万円と、前年同期に比べ5億80百万円の減益となりました。

#### ②事業別の概況

##### 化成品事業

燐系製品及び燐系二次製品に関しましては、需要先業界の基調が総じて好調裡に推移し、台湾子会社の生産ラインの拡充をしたことから増収となりました。しかしながら、度重なる主要原料の高騰に対処するための価格転嫁に遅れが生じたことや、台湾市場において低品位・低価格製品の攻勢により、当社の高品位品による販売戦略に影響を受けたことなどから、収益面では低調な結果となりました。

水処理用凝集剤は、上水道向けを中心に売上げは堅調に推移しましたが、安全対策費用の増加と原材料価格高騰の影響を受けました。また、消臭剤はほぼ横這いで推移し、コンデンサー向け原料は引き続き増収となりましたが、期中の価格変動の影響から減益となりました。

これらを併せた売上高は169億24百万円(前期比14.1%増収)、営業利益は、6億61百万円(前期比32.6%減益)となりました。

##### 機械事業

破碎選別機械は、財政悪化に伴う公共投資の低迷に加え、建築基準法の改正の余波を受けた民間建築物向けの骨材需要が激減したことなどから、関連業界の設備投資意欲は大きく冷え込みました。この結果、機械本体、部品販売、及び環境装置を含めたプラントの売上げは、落ち込みました。鋳鋼製品に関しては主要原料であるスクラップ鉄高騰による値上げなどから、売上げは堅調に推移いたしました。

下水道関連の掘進機は、台湾・シンガポールをはじめとするアジア向け機械本体の輸出が好調に推移しました。また、レンタル分野では、下水道向けでは苦戦が続いているものの、浸水対策関連工事向けに動意がでてきたことから、売上げは大きく伸張いたしました。

その他、精密機械加工は、液晶製造装置向け部品の落ち込みから減収となり、微粉の選別用途に用いられる特殊スクリーンも、減収となりました。

これらを併せた売上高は63億26百万円(前期比3.2%減収)、営業利益は、77百万円(前期比19.1%減益)となりました。

##### 電子材料事業

半導体業界は、民生機器の持続的拡大による電子部品・デバイス市場の数量面での増加がありましたが、期前半における汎用DRAMの大幅な価格下落や生産調整など、収益面での成長のペースに鈍化が見られるようになりました。このような環境の中で、シリコンウェハー再生事業は、8インチ(200mm)以下が減少したものの、12インチ(300mm)ウェハーに関しては、当社新生産ラインの増強が、効を奏し販売数量を伸ばしました。しかしながら、競合メーカーとの価格競争の激化により、当初目標とした計画には達しませんでした。

化合物半導体向けの高純度無機素材は、携帯電話向け電子デバイスやLED向けが堅調に推移したことから、主にガリウムが売上げを伸ばし増収となりました。

このほか、IC用塗布材は、ユーザーの仕様変更に対応できなかったことから大幅な減収となりました。

これらを併せた売上高は91億70百万円(前期比2.7%減収)、営業利益は、4億37百万円(前期比57.6%減益)となりました。

## その他の事業

石油精製用触媒再生は、期全般を通じて好調な操業状況が続きましたが、受注ロットに低価格品が多かったことから減収となり、また、宮古ショッピングセンタービルの賃貸など、不動産関連は、ほぼ前期並に推移いたしました。これに生活関連資材を扱う子会社の解散等の影響もあり、売上高は8億62百万円と（前期比15.6%減収）、営業利益は、5億9百万円（前期比4.8%減益）となりました。

## ③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は原油などの国際商品価格の高騰による原燃料高並びに円高・ドル安の進行が企業業績を圧迫しつつあり、また欧米では米国の住宅不況に起因する金融危機や米国の個人消費の落ち込みによる景気減速が鮮明になっており、世界的に経済の先行きは厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、電子材料事業は、テスト用シリコンウェハー再生事業が、半導体・電子デバイス関連業界の一部に製品価格の下落に伴う製造コスト削減圧力が強まっていること、世界的にテスト用シリコンウェハー再生設備の投資が進み供給が増加したことにより、競合他社との価格・品質競争が激化しております。また当社においても同事業への設備投資が続いたことにより減価償却費が大幅に増加することもあり、収益的には厳しくなるものと見込んでおります。このような状況の中、当社では顧客の要求を確実に把握し、一層の品質向上に努め、収率の向上を目指すことにより収益確保をはかってまいります。

化成事業は、半導体・液晶製造工程向け高純度燐酸につきまして販売数量の増加を想定するなど収益改善を見込んでおります。しかしながら、燐系製品の主原料である黄燐の価格高騰が続いており、黄燐価格上昇分の製品販売価格への転嫁が遅れた場合、損益に大きな影響が出る可能性を内包しております。

機械事業は、下水道関連の掘進機のアジア市場に対する輸出が引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

また、次期に「棚卸資産の評価に関する会計基準」が変更になることによる、たな卸資産評価損失の計上を想定しております。

このような見通しを踏まえ、当社グループの売上高については360億円、営業利益は17億円、経常利益は11億円、また当期純利益は5億円を予想しております。

なお、平成20年度税制改正による耐用年数見直しによる減価償却費への影響は反映しておらず、従前の減価償却計算を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等の要因に加え、税金等調整前当期純利益が8億53百万円（前連結会計年度は20億48百万円）となり、前連結会計年度末に比べ27億26百万円減少したことにより、当連結会計年度末には58億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は29億7百万円（前期比12億6百万円減少）となりました。これは主に売上債権の減少額10億91百万円（前期は14億82百万円の増加）及び税金等調整前当期純利益8億53百万円（前期比11億94百万円減少）によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45億円（前期比14億74百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出47億55百万円（前期比16億96百万円増加）によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億4百万円（前期は37億47百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出35億23百万円（前期比43百万円減少）及び長期借入れによる収入27億円（前期比7億74百万円減少）によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	30.9	31.4	36.2	36.7
時価ベースの自己資本比率（％）	58.8	88.1	65.7	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	4.9	10.2	5.1	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.2	7.8	12.3	8.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

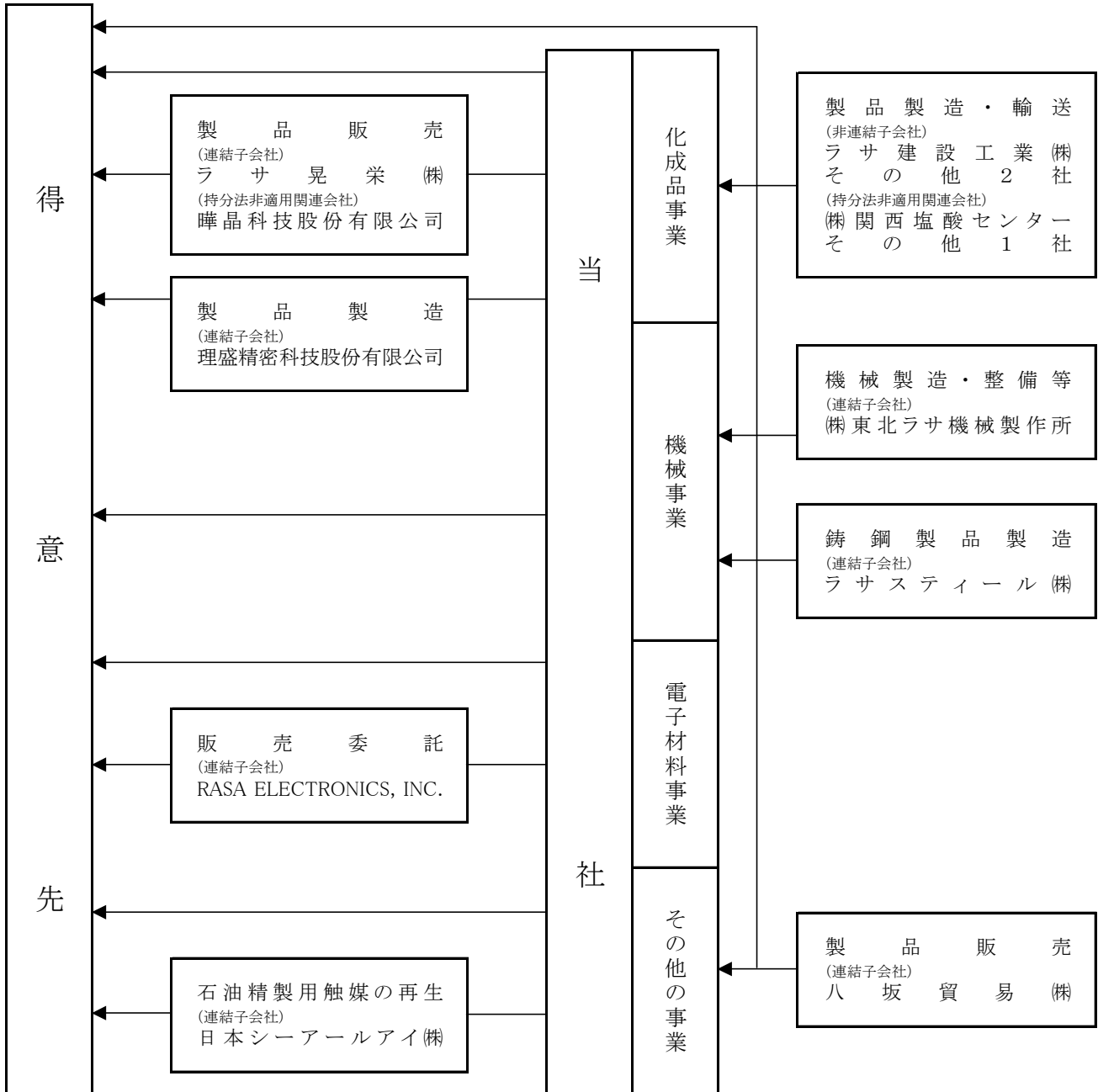
内部留保資金の主な使途といたしましては、当社が注力しておりますエレクトロニクス、ファインケミカル分野の生産能力の維持・拡充や、開発費などに充当してまいります予定であります。

当期の配当につきましては、1株当たり年間5円とさせていただきます予定であります。また、次期の配当につきましても当期と同じく、1株当たり年間5円を予定としております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社10社および関連会社3社で構成されています。このうち連結対象会社は7社で、持分法適用会社はありません。

化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破碎関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸、生活関連品等の売買



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、90年以上に亘る伝統と、その間に手がけた数多くの事業経験を財産としつつ、時の流れとともに変化する事業環境へのしなやかな対応を心掛け、先見性と進取の気質を持った活力ある企業体としての発展を目指してまいります。その上で、企業の社会的責任を認識し、株主を始めとしまして全てのステークホルダーに喜んでいただける会社として成長していきたいと考えております。

この考えをベースにした製品戦略といたしましては、特に「電子産業分野」、「ファインケミカル分野」、「リサイクル分野」をターゲットとした商品展開を志向しております。

これらの三分野は、それぞれが重なり合って展開していることもございますが、「電子産業分野」の製品といたしましては、当社の最重点商品であります12インチ（300mm）を中心とするシリコンウェハーの再生、電子工業向けの高純度磷酸、高純度無機素材をはじめとする製品群を扱っております。また、「ファインケミカル分野」の製品といたしましては、コンデンサー向けや、各種レンズなどガラス向けの機能材料を手がけております。「リサイクル分野」は、電子工業向けエッチング液の回収・再生、機械事業のリサイクルプラザ向け再資源化機器、その他事業の石油精製用触媒の再生などを事業化しております。

営業面では、変化のスピードを早めつつある国内外のあらゆるユーザーニーズに、きめ細かく的確且つ迅速に対応できる体制を整えるとともに、よりグローバルな視野での展開を目指してまいります。

また、投資効率を重視した収益管理の強化をはかるとともに、意思決定の迅速化を推進し、各事業分野での展開をすばやく進めることにより、従前以上にビジネスチャンスへの対応力を高めることに努めてまいります。

研究開発分野に関しては、化成系、電子材料、機械それぞれの分野における最新のユーザーニーズをキャッチアップし、商品開発を進めてまいります。特に、半導体・液晶周辺分野の先端材料関連の領域を、最重要項目として位置付け開発・探索を深耕してまいります。なお、機械事業については、民生工事・設備向けの新商品の製品化を急務とし、全力をあげてまいります。

#### (2) 中期的な経営課題

当社は、前中期計画で掲げた目標を継続的な課題としてより深耕させ、各社内分社に対する収益責任をより明確化し徹底するとともに、グローバルな事業展開を推し進めてまいります。そして、連結各会社を含めたグループとしての、個々の収益計画を実現していくことで、グループ全体として経常利益の向上をはかっていきたいと考えております。

平成20年4月より開始した新たな中期経営計画は、以下の内容を掲げております。

- ①各分社における収益計画の確実な達成
- ②知的資本の強化、充実
- ③新事業・新商品の早急な上市

#### (3) 会社が対処すべき課題

当社グループといたしましては、セグメント別の課題として、以下の取り組みを行って業績の確保に努めてまいります。

当面对処すべき課題は、高付加価値製品の早期創造・商品化に全力で取り組むため、より一層の経営資源の集中をはかるとともに、連結会社を含めた各事業部門に対し、社内分社制度による収益責任の徹底をはかってまいります。

##### ①化成系事業

高純度磷酸の半導体向け販路の拡大、原材料の安定確保と、製品市場価格の適正な設定

##### ②機械事業

海外販売の強化に向けた現地代理店の整備、製品の付加価値向上に向けたユーザーニーズへの積極対応

##### ③電子材料事業

12インチウェハー拡販と、製品品質の一層の改善、収率の向上に重点をおいたコスト低減

研究開発分野では、半導体向けの周辺製品にターゲットを絞ると共に、既存製品の高品位・高付加価値化による差別化及び競争力の強化を目指してまいります。そして、管理面ではコーポレート・ガバナンスの強化と内部統制システムの充実をはかってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産	23,148	46.0	20,183	41.1	△2,964
1. 現金及び預金	8,558		5,831		△2,727
2. 受取手形及び売掛金	9,644		8,525		△1,118
3. たな卸資産	4,209		4,634		424
4. 繰延税金資産	289		225		△63
5. その他	457		977		519
貸倒引当金	△11		△11		—
II 固定資産	27,203	54.0	28,908	58.9	1,704
1. 有形固定資産	22,082	43.8	24,254	49.4	2,171
(1) 建物及び構築物	6,562		6,460		△101
(2) 機械装置及び運搬具	8,478		9,722		1,244
(3) 工具器具備品	582		562		△19
(4) 土地	5,246		5,361		115
(5) 建設仮勘定	1,213		2,147		933
2. 無形固定資産	1,346	2.7	1,269	2.6	△76
(1) 借地権	929		919		△10
(2) その他	416		349		△66
3. 投資その他の資産	3,773	7.5	3,384	6.9	△389
(1) 投資有価証券	2,514		1,825		△688
(2) 長期貸付金	105		98		△6
(3) 繰延税金資産	256		506		249
(4) その他	913		969		55
貸倒引当金	△15		△15		0
資産合計	50,351	100.0	49,091	100.0	△1,259

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
(負債の部)					
I 流動負債	20,751	41.2	19,533	39.8	△1,217
1. 支払手形及び買掛金	5,117		5,339		221
2. 短期借入金	10,459		9,511		△947
3. 未払法人税等	637		51		△586
4. 賞与引当金	460		466		6
5. 設備支払手形	1,367		1,258		△109
6. その他	2,709		2,906		197
II 固定負債	11,382	22.6	11,543	23.5	160
1. 長期借入金	8,702		8,900		197
2. 退職給付引当金	1,438		1,608		169
3. その他	1,240		1,033		△207
負債合計	32,133	63.8	31,076	63.3	△1,057
(純資産の部)					
I 株主資本	17,666	35.1	17,793	36.3	127
1. 資本金	8,443	16.8	8,443	17.2	—
2. 資本剰余金	5,729	11.4	5,729	11.7	△0
3. 利益剰余金	3,528	7.0	3,660	7.5	132
4. 自己株式	△34	△0.1	△39	△0.1	△5
II 評価・換算差額等	536	1.1	202	0.4	△333
1. その他有価証券評価差額金	472	1.0	104	0.2	△368
2. 為替換算調整勘定	63	0.1	98	0.2	34
III 少数株主持分	14	0.0	18	0.0	3
純資産合計	18,217	36.2	18,014	36.7	△202
負債純資産合計	50,351	100.0	49,091	100.0	△1,259

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	31,824	100.0	33,283	100.0	1,458
II 売上原価	23,702	74.5	26,188	78.7	2,485
売上総利益	8,122	25.5	7,094	21.3	△1,027
III 販売費及び一般管理費	5,474	17.2	5,387	16.2	△87
営業利益	2,647	8.3	1,707	5.1	△940
IV 営業外収益	247	0.8	170	0.5	△77
1. 受取利息	11		22		11
2. 受取配当金	42		46		4
3. 受取地代家賃	34		37		2
4. 為替差益	37		—		△37
5. その他	121		63		△57
V 営業外費用	581	1.8	776	2.3	195
1. 支払利息	342		330		△12
2. 休止鉱山鉱害対策費用	—		190		190
3. 為替差損	—		90		90
4. その他	238		165		△73
経常利益	2,313	7.3	1,100	3.3	△1,212
VI 特別利益	205	0.6	127	0.4	△77
1. 投資有価証券売却益	—		127		127
2. 国庫等補助金	205		—		△205
VII 特別損失	470	1.5	374	1.1	△96
1. 固定資産除却損	—		92		92
2. コプラナーPCB対策費用	129		66		△62
3. 減損損失	13		61		48
4. 台風災害復旧費用	—		53		53
5. 工業所有権係争和解費用	—		40		40
6. 休止鉱山鉱害対策費用	251		—		△251
7. その他	76		60		△15
税金等調整前当期純利益	2,048	6.4	853	2.6	△1,194
法人税、住民税及び事業税	935	2.9	292	0.9	△643
法人税等調整額	2	0.0	31	0.1	29
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0
当期純利益	1,109	3.5	529	1.6	△580

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	6,230	3,516	2,811	△27	12,531
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,212	2,212			4,424
剰余金の配当			△346		△346
連結子会社増加に伴う剰余金の減少			△46		△46
当期純利益			1,109		1,109
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	2,212	2,212	716	△6	5,134
平成19年3月31日 残高（百万円）	8,443	5,729	3,528	△34	17,666

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	723	2	726	—	13,258
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			—		4,424
剰余金の配当			—		△346
連結子会社増加に伴う剰余金の 減少			—		△46
当期純利益			—		1,109
自己株式の取得			—		△7
自己株式の処分			—		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△251	61	△189	14	△175
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△251	61	△189	14	4,959
平成19年3月31日 残高 （百万円）	472	63	536	14	18,217

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	8,443	5,729	3,528	△34	17,666
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△396		△396
当期純利益			529		529
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	△0	132	△5	127
平成20年3月31日 残高（百万円）	8,443	5,729	3,660	△39	17,793

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 （百万円）	472	63	536	14	18,217
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△396
当期純利益			—		529
自己株式の取得			—		△6
自己株式の処分			—		1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△368	34	△333	3	△329
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△368	34	△333	3	△202
平成20年3月31日 残高 （百万円）	104	98	202	18	18,014

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,048	853
減価償却費	2,541	3,155
貸倒引当金の増減額	△18	5
賞与引当金の増減額	48	6
退職給付引当金の増減額	153	169
受取利息及び受取配当金	△54	△69
支払利息	342	330
固定資産除却損	—	114
固定資産減損損失	13	61
投資有価証券売却益	—	△127
売上債権の増減額	△1,482	1,091
たな卸資産の増減額	△203	△695
その他資産の増減額	150	△488
仕入債務の増減額	929	230
その他負債の増減額	469	△636
その他	△128	231
小計	4,810	4,233
利息及び配当金の受取額	53	69
利息の支払額	△335	△328
法人税等の支払額	△415	△1,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,113	2,907
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,058	△4,755
有形固定資産の売却による収入	41	19
投資有価証券の売却による収入	—	181
その他	△8	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,026	△4,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△203	120
長期借入れによる収入	3,474	2,700
長期借入金の返済による支出	△3,566	△3,523
株式の発行による収入	4,424	—
配当金の支払額	△347	△396
その他	△34	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,747	△1,104
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△29
V 現金及び現金同等物の増減額	4,841	△2,726
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,582	8,552
VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	128	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	8,552	5,825

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7 社                      連結子会社名 ラサ晃栄(株)、日本シー                      アールアイ(株)、(株)東北ラサ機械製作所、                      ラサスティール(株)、八坂貿易(株)、RASA                      ELECTRONICS, INC. 及び理盛精密科技股份                      有限公司                      上記のうち、理盛精密科技股份有限公                      司については、当連結会計年度において                      重要性が増加したことにより、連結の範                      囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社                      主要な非連結子会社は、ラサ建設工業                      (株)である。                      なお、非連結子会社は、いずれも小規                      模であり、合計の総資産、売上高、当期                      純損益(持分に見合う額)及び利益剰余                      金(持分に見合う額)等は、いずれも連                      結財務諸表に重要な影響を及ぼしていな                      いため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7 社                      連結子会社名 ラサ晃栄(株)、日本シー                      アールアイ(株)、(株)東北ラサ機械製作所、                      ラサスティール(株)、八坂貿易(株)、RASA                      ELECTRONICS, INC. 及び理盛精密科技股份                      有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及                      び関連会社はない。                      持分法を適用していない非連結子会社                      (ラサ建設工業(株)他)及び関連会社(関                      西塩酸センター(株)他)はそれぞれ、当期                      純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が                      軽微であり、かつ全体としても重要性が                      ないため持分法の適用範囲から除外して                      いる。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%                      以下を自己の計算において所有している                      にもかかわらず関連会社としなかった当                      該他の会社等の名称等                      ミテジマ化学(株)                      当社は、ミテジマ化学(株)についてはそ                      の議決権の32%を所有しているが、同族                      会社であるため関連会社としていない。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち日本シーアールアイ(株)、RASA ELECTRONICS, INC.、理盛精密科技股份有限公司の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、上記会社については、同決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券… 償却原価法（定額法）</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの… 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(a) 製品・半製品・仕掛品… 移動平均法による原価法 （ただし、機械事業に関するものは主として個別原価法）</p> <p>(b) 商品（販売用土地）… 個別原価法</p> <p>(c) 原材料・貯蔵品… 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定額法</p> <p>ただし、当社の三本木工場基板研磨加工設備第三、第四及び第五工場棟（建物を除く）及び一部の連結子会社は定率法である。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券… 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの… 同左</p> <p>時価のないもの… 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(a) 製品・半製品・仕掛品… 同左</p> <p>(b) 原材料・貯蔵品… 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定額法</p> <p>ただし、当社の三本木工場基板研磨加工設備第三、第四及び第五工場棟（建物を除く）及び一部の連結子会社は定率法である。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ66百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益が137百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ138百万円減少している。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>ただし、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額に基づき計上している。</p> <p>また、適格退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額66百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>ただし、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額に基づき計上している。</p> <p>また、適格退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額235百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 借入金の金利について金利スワップを、外貨建貸付金について通貨スワップを実施している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理をしている。また通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているので振当処理をしている。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜ヘッジ手段＞ ＜ヘッジ対象＞ 金利スワップ……借入金 通貨スワップ……外貨建貸付金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債権の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によってしている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜ヘッジ手段＞ ＜ヘッジ対象＞ 金利スワップ…… 同左 通貨スワップ…… 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金、及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 18,203百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>
損益計算書の計上区分に関する変更	<p>—————</p>	<p>従来、休止鉱山鉱害対策費用については、特別損失に計上していたが、当連結会計年度から営業外費用に計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、休止鉱山鉱害対策費用が毎期恒常的に発生していること及び今後も継続して発生すると見込まれることから、経営成績をより適正に表示するために行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業外費用が190百万円増加し、経常利益及び特別損失が同額減少しているが、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書関係) _____	(連結損益計算書関係) 固定資産除却損 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」(前連結会計年度44百万円)は、特別損失の合計額の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 投資有価証券の取得による支出 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更した。 2. 投資有価証券の売却による収入 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度8百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更した。 3. 貸付けによる支出 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当連結会計年度10百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更した。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 固定資産除却損 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」(前連結会計年度94百万円)は、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更した。 2. 投資有価証券の売却による収入 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度8百万円)は、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更した。

## 注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,838	6,538	9,426	1,022	31,824	—	31,824
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	8	41	47	166	(166)	—
計	14,908	6,546	9,467	1,069	31,991	(166)	31,824
営業費用	13,926	6,451	8,433	534	29,346	(169)	29,177
営業利益	981	95	1,033	535	2,645	2	2,647
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	14,748	6,346	15,277	4,854	41,228	9,123	50,351
減価償却費	675	303	1,391	99	2,469	74	2,544
減損損失	—	—	—	—	—	13	13
資本的支出	1,545	220	2,442	88	4,296	73	4,369

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

部門別	主な製品及び事業
化成品事業	磷酸・磷酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破碎関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸、生活関連品等の売買

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,230百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び税効果会計に係る繰延税金資産である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却が含まれている。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I. 売上高及び営業利益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,924	6,326	9,170	862	33,283	—	33,283
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	15	72	44	195	(195)	—
計	16,988	6,341	9,242	906	33,479	(195)	33,283
営業費用	16,326	6,264	8,804	397	31,792	(216)	31,575
営業利益	661	77	437	509	1,686	20	1,707
<b>II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>							
資産	14,505	5,964	18,285	4,311	43,067	6,024	49,091
減価償却費	852	327	1,806	112	3,098	59	3,157
減損損失	—	—	25	36	61	—	61
資本的支出	885	123	4,163	102	5,275	7	5,282

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

部門別	主な製品及び事業
化成品事業	磷酸・磷酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破碎関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸、生活関連品等の売買

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,108百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び税効果会計に係る繰延税金資産である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却が含まれている。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高(百万円)	3,971	2,434	6,405
II. 連結売上高(百万円)			31,824
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.5	7.6	20.1

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高(百万円)	4,942	2,436	7,379
II. 連結売上高(百万円)			33,283
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	7.3	22.2

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	229円50銭	1株当たり純資産額	226円94銭
1株当たり当期純利益金額	15円03銭	1株当たり当期純利益金額	6円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,109	529
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,109	529
普通株式の期中平均株式数（千株）	73,861	79,306

（重要な後発事象）

該当事項はない。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産	21,471	45.3	18,246	39.6	△3,225
1. 現金及び預金	8,226		5,482		△2,744
2. 受取手形	2,519		1,506		△1,013
3. 売掛金	6,056		5,989		△66
4. たな卸資産	3,685		3,860		175
5. 繰延税金資産	270		206		△63
6. その他	724		1,211		487
貸倒引当金	△11		△11		—
II 固定資産	25,956	54.7	27,868	60.4	1,912
1. 有形固定資産	19,041	40.1	21,421	46.5	2,380
(1) 建物	5,028		4,729		△299
(2) 機械及び装置	7,581		8,271		690
(3) 土地	4,842		4,958		115
(4) 建設仮勘定	215		2,147		1,931
(5) その他	1,372		1,314		△58
2. 無形固定資産	1,342	2.8	1,266	2.7	△75
3. 投資その他の資産	5,573	11.8	5,180	11.2	△392
(1) 投資有価証券	3,131		2,459		△672
(2) 繰延税金資産	248		478		230
(3) その他	2,207		2,253		45
貸倒引当金	△15		△11		4
資産合計	47,428	100.0	46,115	100.0	△1,313

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債	19,242	40.6	17,787	38.6	△1,454
1. 支払手形	2,484		2,411		△73
2. 買掛金	2,500		2,615		115
3. 短期借入金	9,319		8,235		△1,083
4. 未払法人税等	576		—		△576
5. 賞与引当金	439		445		5
6. 設備支払手形	1,366		1,257		△108
7. その他	2,555		2,822		266
II 固定負債	10,188	21.5	10,616	23.0	428
1. 長期借入金	7,647		8,011		364
2. 退職給付引当金	1,405		1,568		162
3. 預り敷金	258		253		△5
4. 預り保証金	865		772		△93
5. その他	10		10		—
負債合計	29,430	62.1	28,404	61.6	△1,026
(純資産の部)					
I 株主資本	17,536	37.0	17,609	38.2	72
1. 資本金	8,443	17.8	8,443	18.3	—
2. 資本剰余金	5,729	12.1	5,729	12.4	△0
(1) 資本準備金	5,728		5,728		—
(2) その他資本剰余金	0		0		△0
3. 利益剰余金	3,398	7.2	3,476	7.6	77
(1) 利益準備金	447		447		—
(2) その他利益剰余金	2,951		3,029		77
固定資産圧縮積立金	26		20		△5
特別償却準備金	7		—		△7
別途積立金	1,407		2,007		600
繰越利益剰余金	1,509		1,001		△508
4. 自己株式	△34	△0.1	△39	△0.1	△5
II 評価・換算差額等	461	0.9	101	0.2	△359
1. その他有価証券評価差額金	461		101		△359
純資産合計	17,998	37.9	17,711	38.4	△286
負債純資産合計	47,428	100.0	46,115	100.0	△1,313

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	28,681	100.0	30,153	100.0	1,471
II 売上原価	21,412	74.7	23,865	79.1	2,452
売上総利益	7,268	25.3	6,287	20.9	△981
III 販売費及び一般管理費	4,967	17.3	4,855	16.2	△112
営業利益	2,301	8.0	1,432	4.7	△868
IV 営業外収益	301	1.1	228	0.8	△73
1. 受取利息	33		52		19
2. 受取配当金	113		106		△7
3. 受取地代家賃	34		36		2
4. 為替差益	37		—		△37
5. その他	83		32		△50
V 営業外費用	486	1.7	693	2.3	207
1. 支払利息	286		260		△26
2. 休止鉱山鉱害対策費用	—		191		191
3. 為替差損	—		94		94
4. その他	199		147		△52
経常利益	2,116	7.4	966	3.2	△1,149
VI 特別利益	205	0.7	125	0.4	△80
1. 投資有価証券売却益	—		125		125
2. 国庫等補助金	205		—		△205
VII 特別損失	521	1.8	360	1.2	△160
1. 固定資産除却損	—		92		92
2. コプラナーPCB対策費用	129		66		△62
3. 減損損失	63		61		△1
4. 台風災害復旧費用	—		53		53
5. 工業所有権係争和解費用	—		40		40
6. 休止鉱山鉱害対策費用	252		—		△252
7. その他	76		46		△29
税引前当期純利益	1,800	6.3	730	2.4	△1,069
法人税、住民税及び事業税	851	3.0	202	0.6	△648
法人税等調整額	△61	△0.2	53	0.2	115
当期純利益	1,010	3.5	474	1.6	△536

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,230	3,516	0	3,516	447	27	68	807	1,383	2,734	△27	12,454	
事業年度中の変動額													
新株の発行	2,212	2,212		2,212						—		4,424	
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△1			1	—		—	
特別償却準備金の取崩				—			△60		60	—		—	
別途積立金の積立				—				600	△600	—		—	
剰余金の配当				—					△346	△346		△346	
当期純利益				—					1,010	1,010		1,010	
自己株式の取得				—						—	△7	△7	
自己株式の処分			0	0						—	0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				—						—		—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,212	2,212	0	2,212	—	△1	△60	600	125	664	△6	5,082	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,443	5,728	0	5,729	447	26	7	1,407	1,509	3,398	△34	17,536	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	714	714	13,169
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	4,424
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
特別償却準備金の取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△346
当期純利益		—	1,010
自己株式の取得		—	△7
自己株式の処分		—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△253	△253	△253
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△253	△253	4,828
平成19年3月31日 残高 (百万円)	461	461	17,998

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,443	5,728	0	5,729	447	26	7	1,407	1,509	3,398	△34	17,536
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△5			5	-		-
特別償却準備金の取崩				-			△7		7	-		-
別途積立金の積立				-				600	△600	-		-
剰余金の配当				-					△396	△396		△396
当期純利益				-					474	474		474
自己株式の取得				-						-	△6	△6
自己株式の処分			△0	△0						-	1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				-						-		-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△0	△0	-	△5	△7	600	△508	77	△5	72
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,443	5,728	0	5,729	447	20	-	2,007	1,001	3,476	△39	17,609

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	461	461	17,998
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	△396
当期純利益		-	474
自己株式の取得		-	△6
自己株式の処分		-	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△359	△359	△359
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△359	△359	△286
平成20年3月31日 残高 (百万円)	101	101	17,711

## 6. その他

(1) 役員の変動…（平成20年6月27日付）

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

（常勤）監査役 島貫和広（現 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員）

（注）新任監査役候補者島貫和広氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

（常勤）監査役 高木邦彦

・昇任取締役候補

専務取締役（代表取締役）森脇幸治 {現 常務取締役（代表取締役）}

③就任予定日

平成20年6月27日